

1-1 本支店会計の意義と本支店間取引の処理

①【本支店会計】

1. 本支店会計の意義

本支店会計とは、本店と支店間、および支店相互間における会計処理の全般を指すが、通常は支店が独立した会計単位である場合をいう。ここに独立した会計単位とは、独立した帳簿組織を備えて取引を記帳し、一会計期間における独自の貸借対照表や損益計算書を作成し、財政状態や経営成績を明らかにする経済活動上の単位をいう。

2. 本支店会計の種類

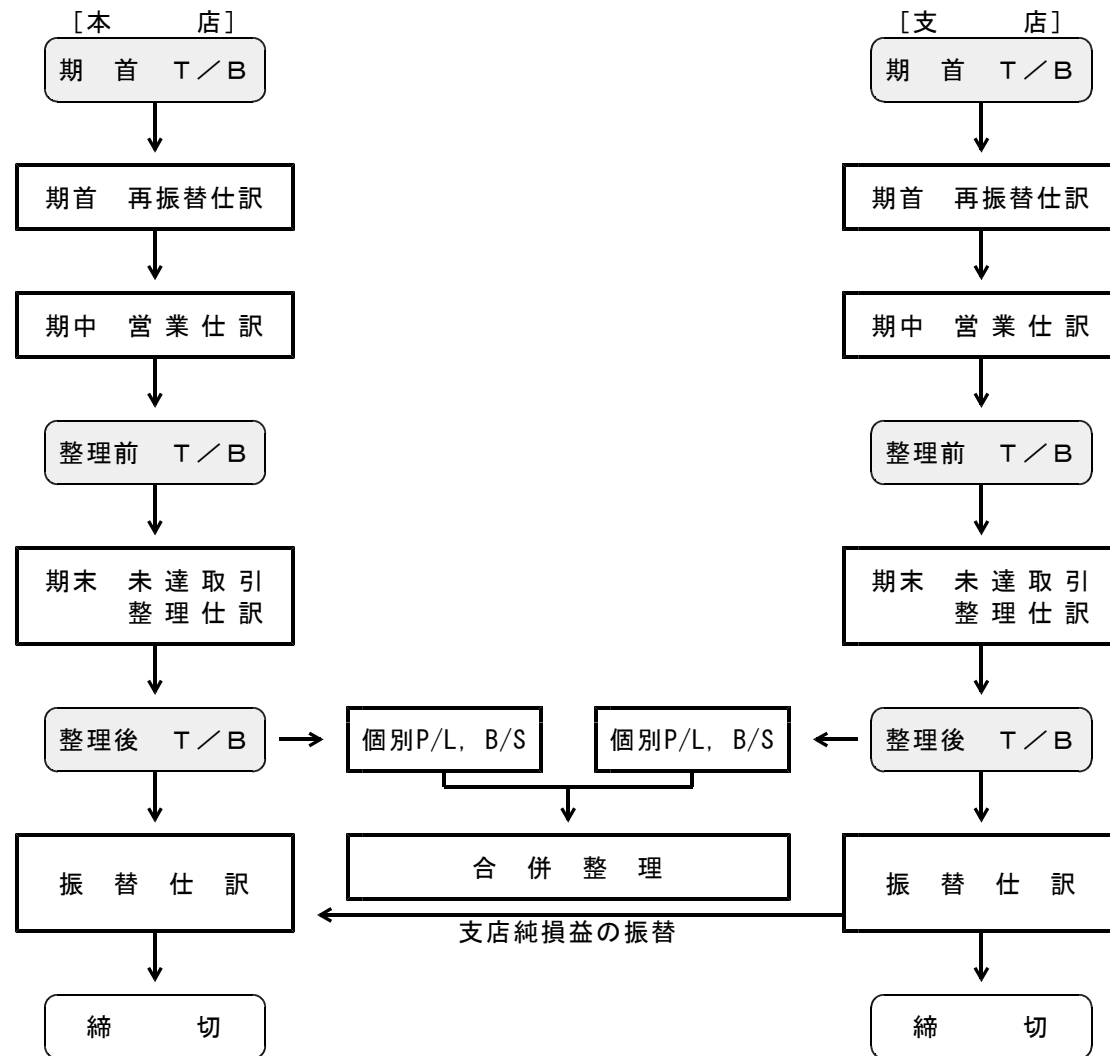
(1) 本店集中会計制度

支店は独立した会計単位とはならず、独立した帳簿組織を持たない。従って、支店で生じた取引は伝票などによって本店に報告し、本店の帳簿に記録される。

(2) 支店独立会計制度

支店は独立した会計単位となり、独立した帳簿組織を備えて取引を記録し、独自の損益計算書・貸借対照表を作成する。  
支店独自の財政状態や経営成績を明らかにするため、支店独立会計制度が採用されている。

②【本支店会計における簿記一巡の手續】



③【本支店間取引と支店相互間取引】

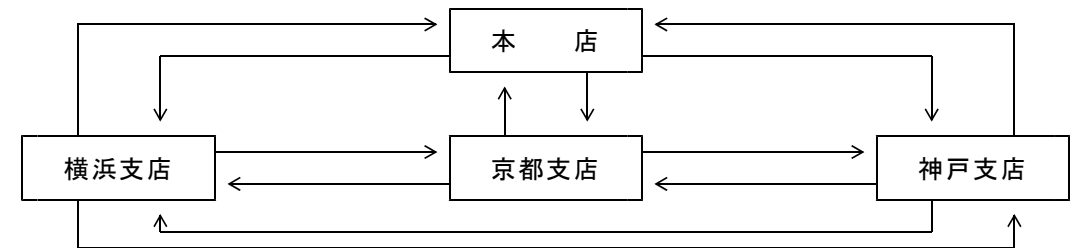
1. 本支店間取引

支店独立会計制度においては、本支店間に生ずる取引は、企業内部における貸借関係、つまり債権・債務関係とみなされ、本店では「支店勘定」を、支店では「本店勘定」を設けて処理する。

2. 支店相互間取引

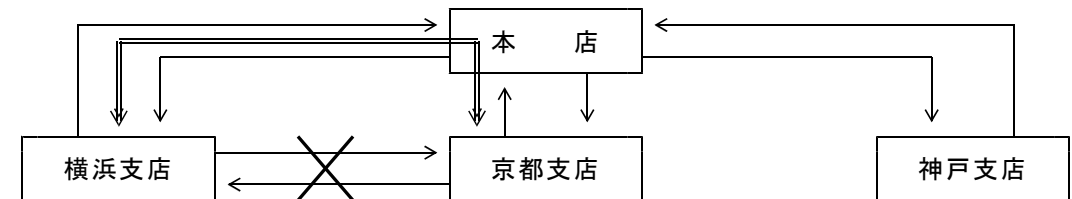
(1) 支店分散計算制度

支店分散計算制度とは、支店間相互の取引を、それぞれの支店で、相手の支店名を付けた支店勘定を用いて処理する方法である。この方法によると、会計処理は簡便であるが、支店相互間の取引は本店の帳簿には記録されず、また支店相互間の取引を直接把握することができないため、本店が支店を統制管理するには困難がある。



(2) 本店集中計算制度

本店集中計算制度とは、支店相互間の取引を、それぞれの支店が本店を経由して取引したものとみなして処理する方法である。この方法によれば、本店は支店相互間の取引を完全に把握できることになるので、本店が支店を管理の上からは有効な方法である。



## 1-2 本支店間取引・支店間取引

## ①【本支店間取引の処理】

## 1. 支店の開設

①本店の仕訳	支	店	××× // 現	金	×××
			// 繰	越	商
				品	×××
②支店の仕訳	現	金	×××	// 本	店
	繰	越	×××	//	
	商	品			×××

## 2. 送金取引

①本店の仕訳	支	店	×××	// 現	金
					×××
②支店の仕訳	現	金	×××	// 本	店
					×××

## 3. 商品の受払取引

本店で商品を仕入れ、これを支店に送付する場合、商品の価額には、原価に一定の割合を加算した金額(振替価額)が用いられることが多い。

①本店の仕訳	支	店	×××	// 支	店
				// へ	売
					上
					×××
②支店の仕訳	本	店	より	仕	入
			×××	// 本	店
					×××

## 4. 商品の直接仕入取引

①本店の仕訳	—	仕	訳	なし	—
②支店の仕訳	仕	入	×××	// 本	店
					×××

## 5. 債権・債務の決済取引

## (1) 売掛金の決済(本店で支店の売掛金を回収)

①本店の仕訳	現	金	×××	// 支	店
					×××
②支店の仕訳	本	店	×××	// 売	掛
					金
					×××

## (2) 買掛金の決済(支店で本店の買掛金を支払)

①本店の仕訳	買	掛	金	×××	// 支
					店
					×××
②支店の仕訳	本	店	×××	// 当	座
					預
					金
					×××

## (3) 自己宛為替手形(本店で買掛金支払の為替手形を振出し、支店が引受)

①本店の仕訳	買	掛	金	×××	// 支
					店
					×××
②支店の仕訳	本	店	×××	// 支	払
					手
					形
					×××

## (4) 自己指図為替手形(本店の売掛金を、支店を受取人とする為替手形で回収)

①本店の仕訳	支	店	×××	// 売	掛
					金
					×××
②支店の仕訳	受	取	手	形	×××
					// 本
					店
					×××

## 6. 費用・収益の立替取引

## (1) 本店で支店従業員の旅費を立替払い

①本店の仕訳	支	店	×××	// 現	金
					×××
②支店の仕訳	旅	費	×××	// 本	店
					×××

## (2) 本店の家賃収入を支店が受取り

①本店の仕訳	支	店	×××	// 受	取
					家
					賃
					×××
②支店の仕訳	現	金	×××	// 本	店
					×××

## 7. 内部利息・手数料の授受

## (1) 支店は本店に対して金利を負担

①本店の仕訳	支	店	×××	// 受	取
					内
					部
					利
					息
					×××
②支店の仕訳	支	払	内	部	利
			息		×××
					// 本
					店
					×××

## (2) 本店は支店から社内手数料を収受

①本店の仕訳	支	店	×××	// 受	取
					内
					部
					手
					数
					料
					×××
②支店の仕訳	支	払	内	部	手
			数	料	×××
					// 本
					店
					×××

## ②【支店間取引の処理】

## 1. 売掛金の決済(横浜支店で京都支店の売掛金を回収)

## (1) 支店分散計算制度

①横浜支店の仕訳	現	金	×××	// 京	都
					支
					店
					×××
②本店の仕訳	—	仕	訳	なし	—
③京都支店の仕訳	横	浜	支	店	×××
					// 売
					掛
					金
					×××

## (2) 本店集中計算制度

①横浜支店の仕訳	現	金	×××	// 本	店
					×××
②本店の仕訳	横	浜	支	店	×××
					// 京
					都
					支
					店
					×××
③京都支店の仕訳	本	店	×××	// 売	掛
					金
					×××

## 2. 横浜支店で京都支店従業員の旅費を立替払い

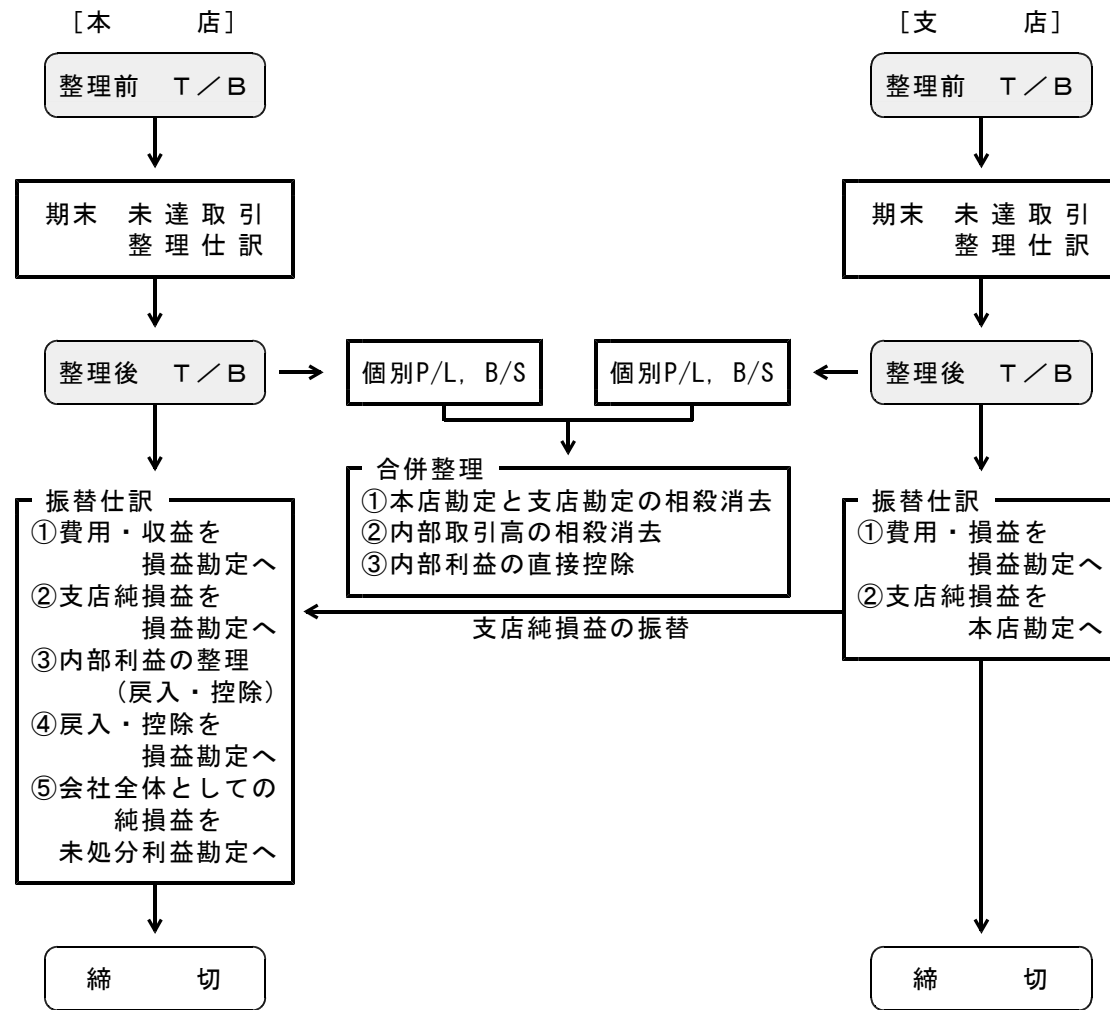
## (1) 支店分散計算制度

①横浜支店の仕訳	京	都	支	店	×××
					// 現
					金
					×××
②本店の仕訳	—	仕	訳	なし	—
③京都支店の仕訳	旅	費	×××	// 横	浜
					支
					店
					×××

## (2) 本店集中計算制度

①横浜支店の仕訳	本	店	×××	// 現	金
					×××
②本店の仕訳	京	都	支	店	×××
					// 横
					浜
					支
					店
					×××
③京都支店の仕訳	旅	費	×××	// 本	店
					×××

1 【処理手順】



2 【未達取引】

1. 未達取引の意義

未達取引とは、本支店間取引や支店相互間取引において、商品未着等の理由により、一方では記帳されているが、他方ではまだ記帳されていない取引をいう。

2. 未達取引の処理方法

未達取引の存在は内部取引について本来行うべき処理がなされていないことを意味するので、決算整理の前に未達取引の処理を行う必要がある。すべての未達取引は、決算日に到着したものととして本店および支店の帳簿に記入する。

(1) 本店が支店に発送した商品が、支店に未達

①本店の仕訳		— 仕訳なし —	
②支店の仕訳	本店より仕入	××× // 本店	×××

(2) 支店で本店の買掛金を支払ったが、本店に未達

①本店の仕訳	買掛金	××× // 支店	×××
②支店の仕訳		— 仕訳なし —	

(3) 本店で支店従業員の旅費を立替払いしたが、支店に未達

①本店の仕訳		— 仕訳なし —	
②支店の仕訳	旅費	××× // 本店	×××

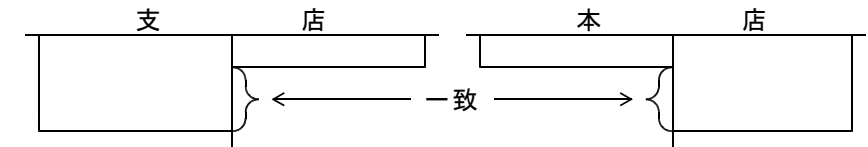
(4) 本店の家賃収入を支店が受取ったが、本店に未達

①本店の仕訳	支店	××× // 受取家賃	×××
②支店の仕訳		— 仕訳なし —	

3. 勘定残高の一致

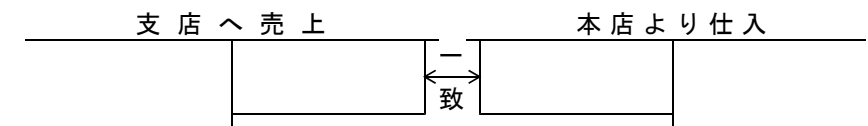
(1) 本店勘定と支店勘定

すべての未達取引が整理されると、本店の支店勘定と、支店の本店勘定は、完全に一致する。



(2) 支店へ売上勘定と本店より仕入勘定

すべての未達取引が整理されると、支店へ売上勘定と、本店より仕入勘定も完全に一致する。



3 【整理仕訳】

1. 決算整理

本店および支店で通常の決算整理手続きを行い、決算整理後試算表を作成する。

2. 個別財務諸表の作成

本店および支店の個別財務諸表は、決算整理後試算表を基に作成する。

4【損益勘定への振替】

すべての収益・費用の勘定を損益勘定に振り替え、本店および支店単独の損益を確定する。

①本店の仕訳	売	上	×××	//	損	益	×××
					:		
②支店の仕訳	売	上	×××	//	損	益	×××
					:		
	損	益	×××	//	繰	越	商
	損	益	×××	//	仕	入	益
	損	益	×××	//	本	店	仕
	繰	越	商	品	//	損	益
					:		
	損	益	×××	//	〇	〇	費
					:		

5【支店純損益の振替】

支店独立会計制度がとられる場合には、支店において独自に決算が行われ、その結果、支店の純損益が算定される。この支店の純損益は、資本金勘定に相当する「本店勘定」に振り替える。一方本店では、その支店の純損益を損益勘定(または総合損益勘定)に振り替える。

①支店の仕訳	損	益	×××	//	本	店	×××
②本店の仕訳	支	店	×××	//	損	益	×××

6【内部利益】

1. 内部利益の意義

本支店間取引で商品の受渡しが行われる場合、原価に一定の利益を加算した金額を振替価額とすることがある。この場合において、商品の受入側がこれを外部に販売すれば、原価に加算された利益は実現する。しかし、決算日に在庫商品があれば、その在庫商品に加算された利益は未実現の利益となる。

このような利益を内部利益といい、本店の帳簿上で行われる企業全体の損益計算から控除しなければならない。

2. 内部利益の控除方法

(1) 内部利益の整理

① 期末商品に含まれる内部利益

内部利益控除	×××	//	内	部	利	益	×××
--------	-----	----	---	---	---	---	-----

② 期首商品に含まれる内部利益

内部利益	×××	//	内	部	利	益	戻
							入
							×××

(2) 内部利益戻入・内部利益控除の損益勘定への振替

内部利益戻入	×××	//	損	益	×××		
損	益	×××	//	内	部	利	益
							控
							除
							×××

7【未処分利益勘定への振替】

会社全体の純利益の未処分利益勘定への振替

損	益	×××	//	未	処	分	利
							益
							×××

8【合併財務諸表の作成】

(1) 「支店勘定」「本店勘定」は表示しない。

(2) 「支店売上勘定」「本店仕入勘定」その他の内部取引勘定は表示しない。

(3) 損益計算書上の期首商品棚卸高・期末商品棚卸高より内部利益の額を直接控除する。

① 損益計算書

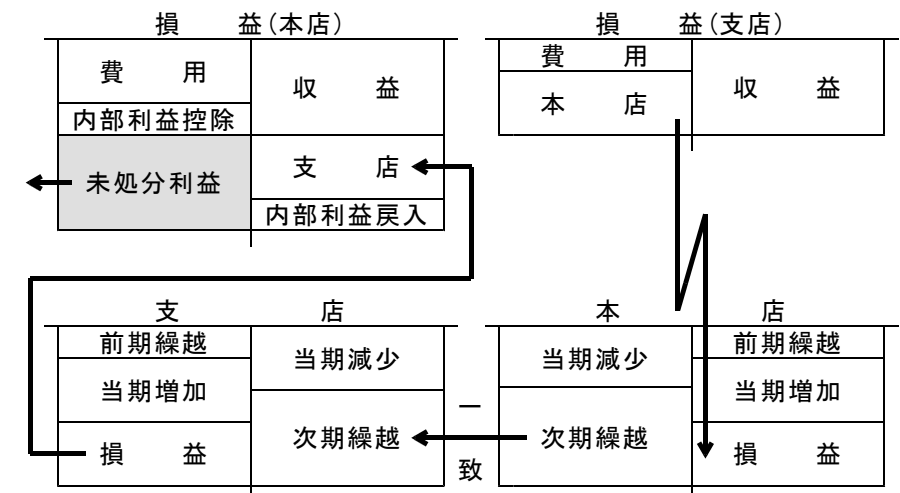
期首商品の内部利益は期首商品棚卸高から、期末商品の内部利益は期末商品棚卸高から、直接控除する。

② 貸借対照表

期末商品の内部利益を商品から直接控除する。

(4) 貸借対照表上の商品の額から内部利益の額を直接控除する。

(5) 本店と支店の損益計算書及び貸借対照表の同一項目を合算して合併損益計算書及び合併貸借対照表を作成する。



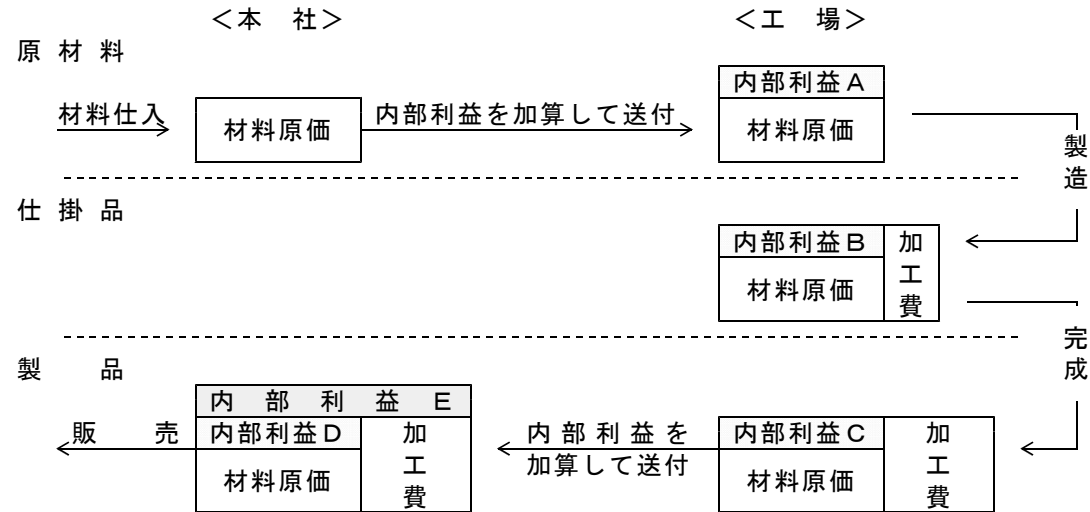


1-5 本社工場会計における内部利益

1 【材料と製品の受払取引】

本社が外部から材料を仕入れ、これに内部利益を加算して工場に送付し、工場ではこの材料を加工・製造して製品にし、これに内部利益を加算して本社に送付する。そして本社はこの製品を外部に販売するという形態が一般的である。

なお、この場合に、工場では製造した製品をすべて本社に送付するケースと、一部については工場が直接に販売するケースとがある。



2 【会計処理方法】

本社工場会計における内部利益には本社が加算したものと工場が加算したものとがあり、この内部利益を整理する方法として次の2つがある。

(1) 本社で一括して内部利益を整理する方法

内部利益	×××	//	内部利益戻入	×××
内部利益控除	×××	//	内部利益	×××

(2) 本社・工場がそれぞれ自己の加算した内部利益を整理する方法

① 本社の仕訳(A~D)

内部利益	×××	//	内部利益戻入	×××
内部利益控除	×××	//	内部利益	×××

② 工場の仕訳(E)

内部利益	×××	//	内部利益戻入	×××
内部利益控除	×××	//	内部利益	×××

1-6 本社工場合併財務諸表の作成

1 【合併財務諸表の作成】

- (1) 工場勘定・本社勘定は表示しない
- (2) 内部取引高は表示しない
- (3) 期首・期末棚卸資産から内部利益を直接控除する

2 【合併財務諸表】

1. 製造原価報告書

製造原価報告書	
I 材料費	
期首材料棚卸高	3,500 ← 本社 300 + 工場 3,200 - 内部利益 320
当期材料仕入高	13,500 ← 外部仕入高
合計	17,000
期末材料棚卸高	4,000 ← 本社 400 + 工場 3,960 - 内部利益 360
当期材料費	13,000
II 労務費	
当期労務費	3,800
III 経費	
当期経費	5,300
当期総製造費用	22,100
期首仕掛品棚卸高	4,890 ← 工場 3,960 - 内部利益 360
合計	26,990
期末仕掛品棚卸高	2,560 ← 工場 3,960 - 内部利益 360
当期製品製造原価	24,430

2. 損益計算書

損益計算書	
I 売上高	39,000 ← 外部売上高
II 売上原価	
期首製品棚卸高	5,460
当期製品製造原価	24,430 ← 製造原価報告書より
合計	29,890
期末製品棚卸高	7,000
売上総利益	22,890
	16,110